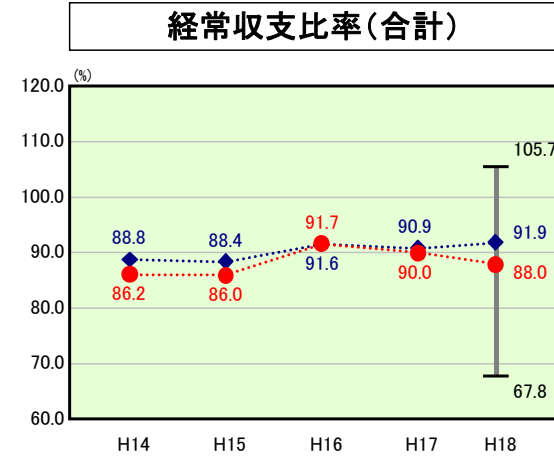


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

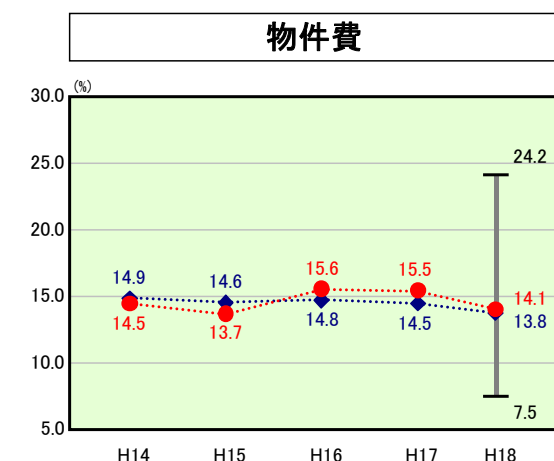
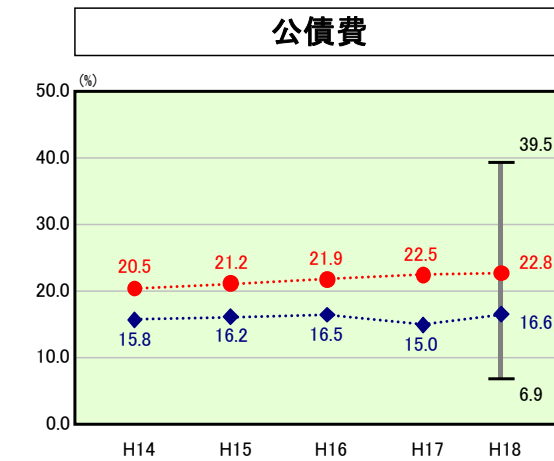
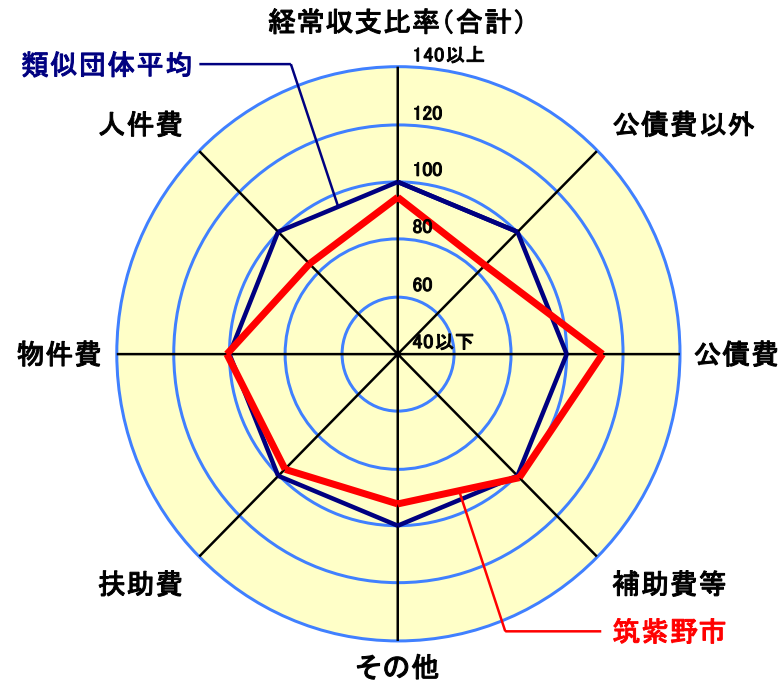
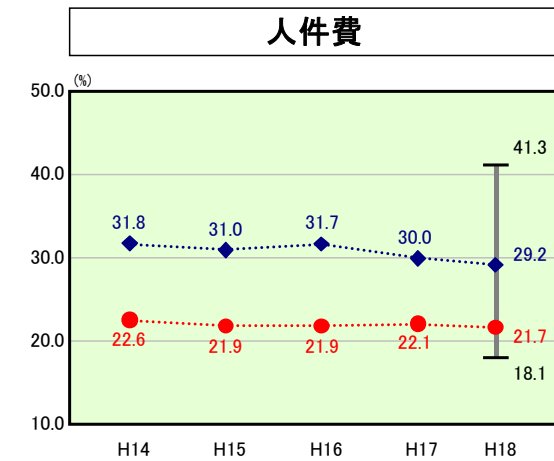
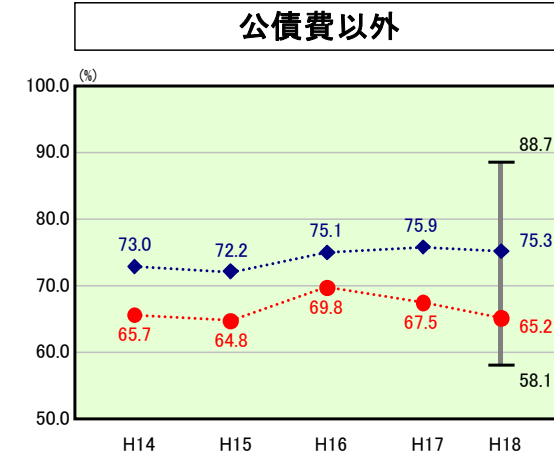
福岡県 筑紫野市

経常収支比率の分析



当該団体内値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	98,378人(H19.3.31現在)
面積	87.78 km ²
歳入総額	27,793,738千円
歳出総額	25,821,437千円
実質収支	1,813,824千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費:類似団体との比較では、本市が21.7%に対し類似団体は29.2%であり、7.5ポイント低くなっている。要因としては、ごみ処理施設業務や消防施設業務、火葬業務等を一部事務組合で行っていることが考えられる。また、一部事務組合の業務も委託により処理しており、連結による人件費も低いものとなっている。今後も、事務事業の見直しにより定員の適正化を図りさらに抑制していく。

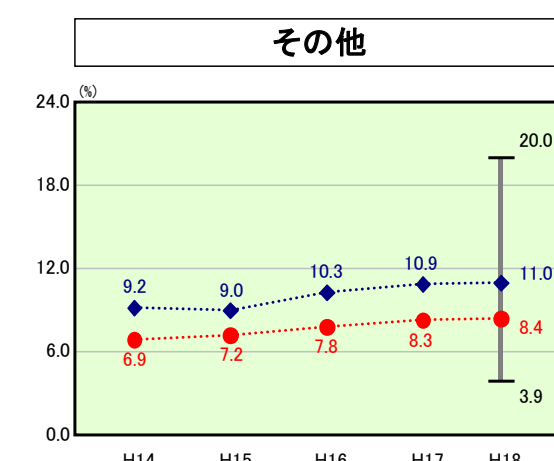
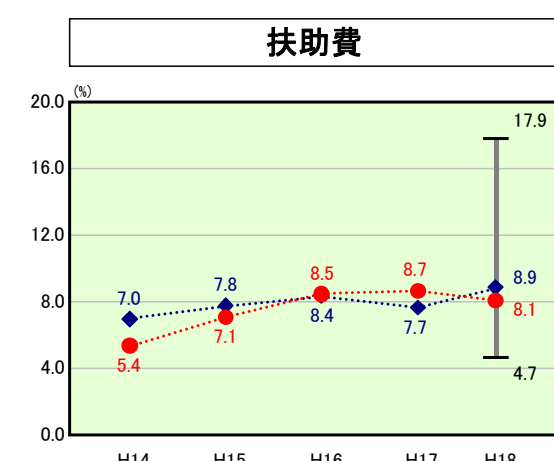
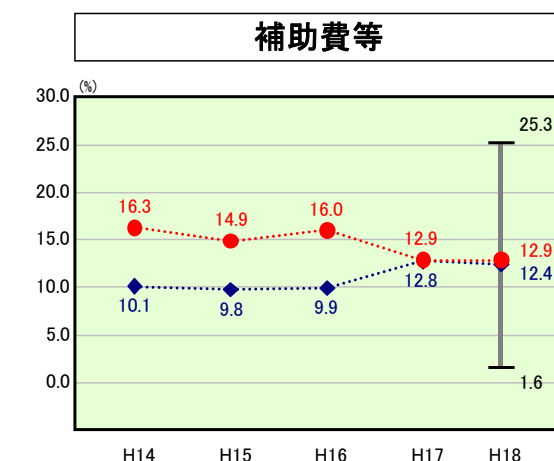
○物件費:類似団体の平均(14.1%)近くにあるが、ここ数年は低減してきている。人件費を抑制するために施設の管理業務等を民間委託した場合物件費は上昇することになるが、本市は人件費と物件費の抑制を行ってきた。具体的には清掃委託を職員が肩代わりすることで削減を行い、歳出の無駄を徹底して追求することで支出を抑えてきている。今後は、指定管理者制度を活用し委託事業を拡大していく事としている。

○扶助費:少子高齢化施策の拡大により予算に占める割合は増加してきている。しかし、単独事業による扶助費については見直しにより削減してきている。今後も交付基準の適正化に努め、財政を圧迫することがないようにしていく。

○公債費:類似団体と比較して6.2ポイント上回っている。これは、平成に入り公共事業を増やし、その財源を市債発行により手当てしたことに伴う地方債の残高も多く、その償還も多額となっていることが挙げられる。このことは、本市の財政の課題として位置付けている。また、公債費の1人あたりでは本市が42,302円に対し類似団体は34,382円と7,920円多くっており、平成16年度に策定した財政健全化計画では、地方債の現在高を縮減することを計画に盛り込んでいる。そのため、公共事業に投資する地方債の発行額は単年度で8億円以内とし抑制するとともに剰余財源を繰上償還することで地方債の現在高を圧縮していく。

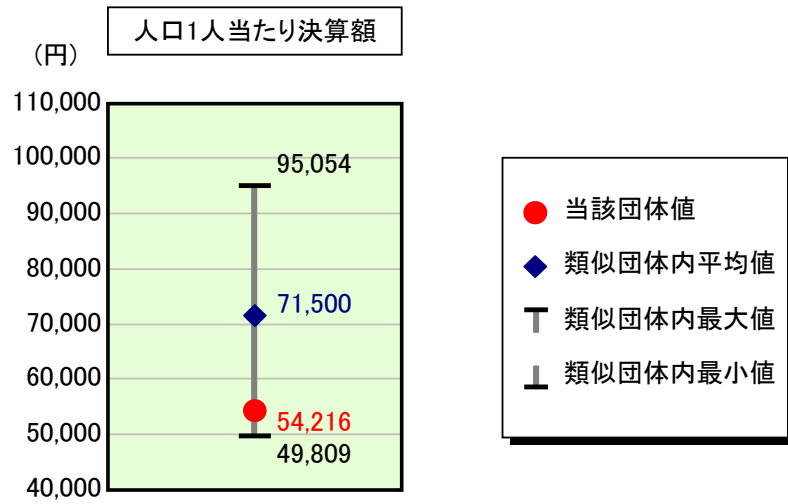
○補助費等:補助費等は類似団体と近似値にあるが、補助金の支出については事業の適正化判断基準や補助金を支出する明確な基準を設け、事業効果が高くない、或いは必要性の少なくなった補助金の見直しを行うことで是正を図っていく。

○本市の経常収支比率は減少しているが、これは、平成17年度策定した財政健全化計画を着実に実施していることによるもので、今後も持続可能な財政運営を目指し適正な運営に努めていく。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



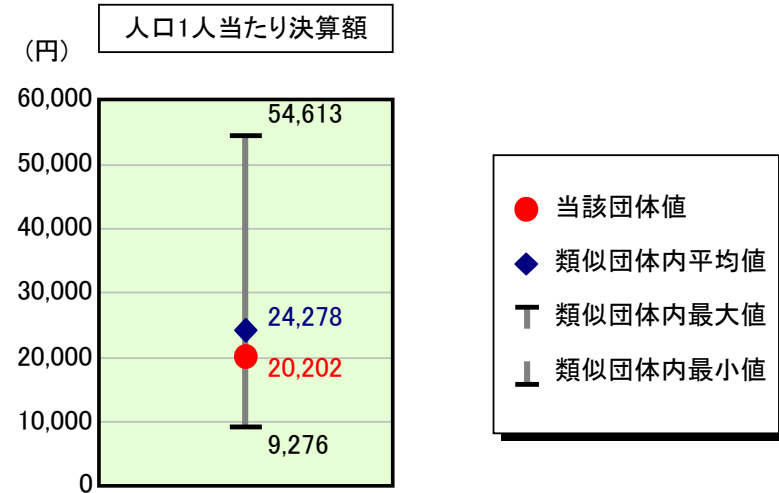
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,502,978	45,772	64,710	▲ 29.3
賃金(物件費)	208,079	2,115	2,980	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	764,802	7,774	5,942	▲ 30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,196	226	719	▲ 68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,784	1,553	2,940	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,584	514	1,243	▲ 58.6
▲退職金	▲ 367,754	▲ 3,738	▲ 7,034	▲ 46.9
合計	5,333,669	54,216	71,500	▲ 24.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.42	6.49	▲ 2.07
ラスパイレス指数	99.5	98.4	▲ 1.1

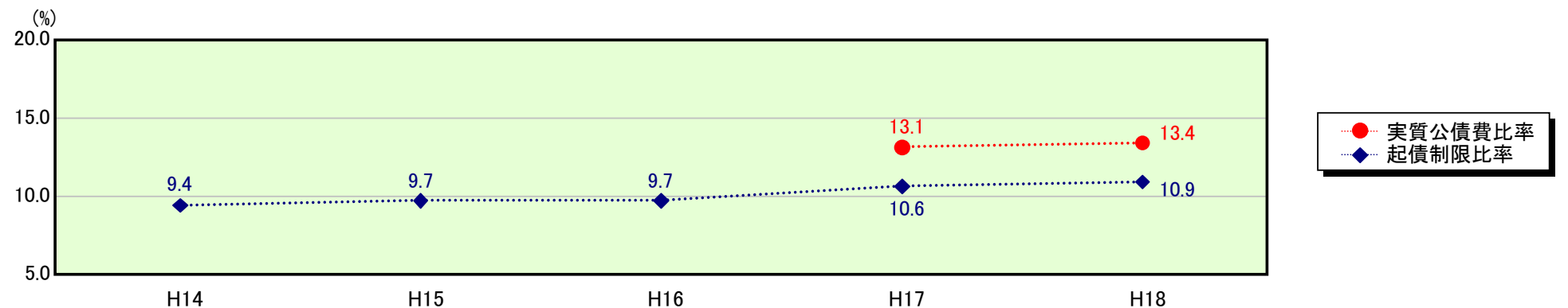
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

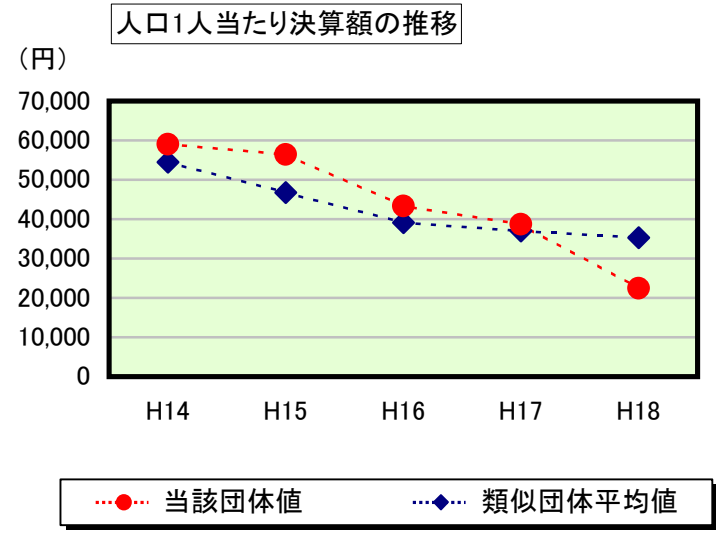
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,058,433	41,253	32,243	▲ 27.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,918	7,247	10,024	▲ 27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,177	1,608	3,484	▲ 53.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,618	250	1,597	▲ 84.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,966,749	▲ 30,157	▲ 23,132	▲ 30.4
合計	1,987,397	20,202	24,278	▲ 16.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,579,133	59,033	▲ 26.4	54,488	▲ 6.0	▲ 20.4
うち単独分	4,703,390	49,767	4.2	32,766	▲ 7.0	11.2
H15	5,411,502	56,450	▲ 4.4	46,753	▲ 14.2	9.8
うち単独分	4,239,846	44,228	▲ 11.1	26,595	▲ 18.8	7.7
H16	4,202,933	43,372	▲ 23.2	39,069	▲ 16.4	▲ 6.8
うち単独分	3,042,028	31,392	▲ 29.0	22,097	▲ 16.9	▲ 12.1
H17	3,794,467	38,737	▲ 10.7	36,976	▲ 5.4	▲ 5.3
うち単独分	2,954,729	30,164	▲ 3.9	21,184	▲ 4.1	0.2
H18	2,206,532	22,429	▲ 42.1	35,287	▲ 4.6	▲ 37.5
うち単独分	1,299,463	13,209	▲ 56.2	22,883	8.0	▲ 64.2
過去5年間平均	4,238,913	44,004	▲ 21.4	42,515	▲ 9.3	▲ 12.1
うち単独分	3,247,891	33,752	▲ 19.2	25,105	▲ 7.8	▲ 11.4